

# 商店街コラボ創出事業に係る補助金交付要綱

(令和6年7月30日決定)

(令和7年4月28日改正)

## (趣旨)

第1条 この要綱は、スタートアップをはじめ、民間事業者等と商店街の連携を促進することにより、商店街の企画力や実行力を補強しつつ、新たな消費を創出する取組を支援する「新消費創出促進事業補助金」及び商店街内の空き店舗等へのスタートアップの入居により商店街及び地域の活性化を実証する「空き店舗等を活用したスタートアップ拠点設置実証事業補助金」の交付に関し、京都市補助金等の交付等に関する条例（以下「条例」という。）及び京都市補助金等の交付等に関する条例施行規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

## (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 商店会 商店街振興組合その他本市の区域内の商店街において小売業、サービス業その他の事業を営む者が組織する団体のうち、商店街の振興を目的として本市の区域内で活動するもの
- (2) 地域商業ビジョン推進団体 本市が参画する地域商業ビジョン策定委員会を組織して策定した地域商業ビジョンを推進する団体
- (3) 民間事業者等 商店会以外の法人又は個人の事業者
- (4) スタートアップ 民間事業者等のうちユニークなテクノロジーや製品・サービス、ビジネスモデルを持つ創業10年目以内（申請時点）の者であって、短期間で急成長を目指すもの
- (5) 空き店舗等 次に掲げる要件を満たす建築物又はその一室
  - ア 申請時に利用者がいないこと
  - イ 建築基準法その他の建築に関する法令に照らし、適当と認められるものであること
  - ウ 京都市中規模小売店舗設置指導要綱第2条第2号に規定する中規模小売店舗内又は大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第2条第2項に規定する大規模小売店舗内のものでないこと
  - エ 未登記のものでないこと

## (新消費創出促進事業補助金)

第3条 新消費創出促進事業補助金（以下「新消費補助金」という。）の交付の対象となる者（以下「新消費補助対象者」という。）は、次に掲げるものとする。

- (1) 商店会であって、次に掲げる要件を満たすもの
  - ア 主たる事務所を市内に設けている又は構成員の半数以上が市内に本社若しくは主たる事務所等を設けている又はこれらに準じるものとして認められること
  - イ 法人格のない団体は、設立時又は申請時に構成員が5以上であること
  - ウ 団体としての銀行口座を有していること
  - エ 設立が新消費補助金の交付を申請する年度（4月1日から翌年の3月31日までの期間をいう。以下同じ。）の前年度の末日以前であること
- (2) 地域商業ビジョン推進団体
- (3) 民間事業者等であって、次に掲げる要件を満たすもの

- ア 新消費補助金の交付の申請時点で、当該申請に係る商店街区内に事業所を持っていないこと
- イ 申請日以前3か月以上の事業の活動実績を有すること

第4条 新消費補助金の交付の対象となる事業は、商店街を舞台に、商店会又は地域商業ビジョン推進団体と民間事業者等が、連携して実施する新たな消費創出事業とする。

第5条 新消費補助金の交付の対象となる経費（以下「新消費補助対象経費」という。）は、別表1に掲げるとおりとする。

2 前項の規定に関わらず、新消費補助金の交付の対象とならない経費（以下「新消費補助対象外経費」という。）は、別表2に掲げるとおりとする。

第6条 新消費補助金の額は、新消費補助対象経費の額の合計額に2分の1（当該新消費補助対象経費が、人口減少対策や子育て支援等地域の課題解決につながる公益性を有する事業として市長が認めるものに係る経費である場合は、3分の2）を乗じて得た額又は1,000,000円のうちいずれか低い額とする。

（空き店舗等を活用したスタートアップ拠点設置実証事業補助金）

第7条 空き店舗等を活用したスタートアップ拠点設置実証事業補助金（以下「スタートアップ拠点補助金」という。）の交付の対象となる者（以下「スタートアップ拠点補助対象者」という。）は、次に掲げるものとする。

- (1) スタートアップ
- (2) 様々な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスに取り組む民間事業者等のうち、スタートアップに相当する将来性があると市長が認めるもの
- (3) 大学を運営する法人、不動産事業者又はベンチャーキャピタル等であつて、補助申請に係る物件を第1号及び第2号に該当する者に貸し出すもの

第8条 スタートアップ拠点補助金の交付の対象となる事業（以下「スタートアップ拠点補助対象事業」という。）は、本市の区域内の商店街に存する空き店舗等において、スタートアップ拠点補助対象者が自らの事業所を新たに開設し、かつその場所における商店会へ加入し、当該商店会活動に参画する事業とする。

第9条 スタートアップ拠点補助金の交付の対象となる経費（以下「スタートアップ拠点補助対象経費」という。）は、別表3に掲げるとおりとする。

2 前項の規定に関わらず、スタートアップ拠点補助金の交付の対象とならない経費（以下「スタートアップ拠点補助対象外経費」という。）は、別表4に掲げるとおりとする。

第10条 スタートアップ拠点補助金の額は、スタートアップ拠点補助対象経費の額の合計額に3分の2を乗じて得た額又は4,000,000円のうちいずれか低い額とする。

（交付対象外事業者）

第11条 第3条及び第7条の規定にかかわらず、補助金の申請に係る構成員が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該申請に対して新消費補助金及びスタートアップ拠点補助金は交付しない。

- (1) 京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は同条第5号に規定する

#### 暴力団密接関係者

- (2) 役員等（個人である場合はその者を、法人である場合はその役員又は事業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という）であると認められる者
- (3) 暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
- (4) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者
- (5) 役員等が暴力団及び暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的或いは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者
- (6) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- (7) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する性風俗関連特殊営業並びにそれらに類似する業種を営む者（ただし、同法第2条第6項第4号に規定するものを営む者を除く。）
- (8) 営業に関して必要な許認可等を取得していない者
- (9) 政治団体
- (10) 宗教上の組織又は団体
- (11) 市税を滞納している者
- (12) 本市が補助金を交付するに当たり、社会的な信頼性及び公平性を損なうおそれがある者

#### （補助対象となる事業の実施期間）

第12条 新消費補助対象事業及びスタートアップ拠点補助対象事業は、第15条の規定による補助金の交付決定があった日の属する年度の翌年度の4月1日（第14条第3項ただし書きの規定による届を市長に提出したときは、その日）から当該翌年度の末日までの期間（以下「事業実施期間」という。）において行わなければならない。

#### （補助金の併給）

第13条 国及び京都府による同様の補助金並びに本市の他の補助金等（以下「国等の補助金等」という。）の交付を受けようとする者又は受けた者の第6条及び第10条の規定の適用については、これらの規定中「経費の額」とあるのは「経費の額から国等の補助金等の額を除いた額」とする。

#### （交付の申請）

第14条 新消費補助金及びスタートアップ拠点補助金の交付の申請は、次に掲げる補助金の区分に応じ、当該各号に掲げる申請書に別表5に掲げる書類を添えて、別に定める期間内に市長に提出することにより行わなければならない。

- (1) 新消費補助金 新消費創出促進事業補助金交付申請書（第1号様式）
- (2) スタートアップ拠点補助金 空き店舗等を活用したスタートアップ拠点設置実証事業補助金交付申請書（第4号様式）

2 前項の申請は、次に掲げる補助金の区分に応じ、当該各号に掲げる回数を限度に行うことができるものとする。

- (1) 新消費補助金 一者につき、一の商店街当たり一回

(2) スタートアップ拠点補助金 一者につき一回

3 補助金の交付を受けようとする者は、補助金の交付決定前に事業を実施した場合、補助金の交付を受けることができない。ただし、緊急その他市長が必要と認める理由により、補助金の交付決定前に事業に着手する場合において、次に掲げる補助金の区分に応じ、当該各号に掲げる届を事業着手までに市長に提出したときは、この限りではない。

(1) 新消費補助金 新消費創出促進事業補助金交付決定前着手届（第6号様式）

(2) スタートアップ拠点補助金 空き店舗等を活用したスタートアップ拠点設置実証事業補助金交付決定前着手届（第7号様式）

（審査及び交付の決定）

第15条 市長は、前条第1項の規定による申請があった場合において、次の各号に掲げる補助金の区分に応じ、それぞれ当該各号に掲げる基準にその内容が適合するかどうかを審査のうえ、当該補助金の交付の可否及び交付予定額を決定し、交付決定通知書（第8号様式）又は不交付決定通知書（第9号様式）により通知するものとする。

(1) 新消費補助金 次に掲げる基準

- ア 事業内容や対象とする顧客層、連携主体の新規性があること
- イ 商店街における新たな消費を創出するものであり、採算が見込めること
- ウ 実施する事業内容が具体的であり、実施できる内容であること
- エ 事業実施期間終了後も継続的に実施される見込みがあること
- オ その他市長が必要と認める別に定める基準

(2) スタートアップ拠点補助金 次に掲げる基準

- ア 対象となる空き店舗等が存する商店街及び地域の活性化に寄与することが見込まれること
- イ 実施する事業内容が具体的であり、実現できる内容であること
- ウ 展開するビジネスに市場性があり、かつ将来性があること
- エ 対象となる空き店舗等の活用がスタートアップ補助対象者の入居日から2年（ただし、市長が必要と認める場合はこの限りでない。）以上見込まれること
- オ その他市長が必要と認める別に定める基準

2 市長は、交付の決定を行う場合において、必要に応じて条件を付することができるものとする。

（標準処理期間）

第16条 市長は、第14条第1項の規定による申請があった場合において、同項に規定する別に定める期間の終了後60日以内に、前条第1項の決定をするものとする。ただし、申請多数等により条例第10条各項の決定に支障をきたすと判断される場合はこの限りでない。

（端数処理）

第17条 補助金の額に1,000円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとする。

（補助金の前金払）

第18条 補助金は原則精算払とするが、条例第21条第2項に規定する補助金の前金払を受けようとするときは、商店街コラボ創出事業に係る補助金前金払請求書（第10号様式）に別表5に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

2 前金払の額は、交付予定額の2分の1の額を上限とし、前金払請求額に基づき、協議の

うえ決定することとする。

- 3 前金払の対象経費は、補助金の交付の決定を受けた者（以下「交付決定者」という。）が次条に基づく変更申請を行わない限り、当該決定に係る申請書記載のものに限定し、原則として既払のものとする。ただし、未払のものでも金額が確定し、前金払の必要性が認められるものについては対象とすることができる。

（変更等の承認の申請）

第19条 交付決定者が、補助の対象となる事業の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ商店街コラボ創出事業に係る補助金変更交付申請書（第11号様式）に別表5に掲げる書類を添えて市長に申請し、その承認を得なければならない。

- 2 交付決定者が総事業費における経費の配分を変更しようとする場合は、商店街コラボ創出事業に係る補助金変更交付申請書（第11号様式）に別表5に掲げる書類を添えて市長に申請し、市長の承認を得ることができれば、変更することができる。
- 3 条例第11条第1項第1号に規定する市長等の承認を受ける必要がない軽微な変更は、次のいずれにも該当する場合とする。
  - (1) 補助目的に変更がなく、かつ補助目的の達成に必要と考えられるもの
  - (2) 補助金額の変更が5分の1以内の減額であるもの

（中止又は廃止の届出）

第20条 新消費補助対象事業及びスタートアップ拠点補助事業を中止又は廃止しようとするときは、あらかじめ商店街コラボ創出事業に係る補助金中止・廃止承認申請書（第12号様式）を市長に提出し、その承認を得なければならない。

（事業完了の届出）

第21条 条例第18条に規定する実績報告は、第15条の規定による補助金の交付決定があった日の属する年度の翌年度の末日までに、次に掲げる補助金の区分に応じ、当該各号に掲げる事業実績報告書に別表5に掲げる書類を添えて、市長に提出することにより行わなければならない。

- (1) 新消費補助金 新消費創出促進事業補助金事業実績報告書兼請求書（第13号様式）
- (2) スタートアップ拠点補助金 空き店舗等を活用したスタートアップ拠点設置実証事業補助金事業実績報告書兼請求書（第14号様式）

（補助金の額の確定）

第22条 補助金の額は、実績に応じて決定し、条例第19条の規定に基づき補助金交付額決定通知書（第15号様式）により交付決定者に通知するものとする。

（交付の取消し等）

第23条 市長は、交付決定者が条例第22条第1項各号のいずれかに該当するとき、又は第19条第1項及び第20条の規定による申請並びに第21条の規定による報告を怠ったときは、当該決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- 2 第20条の規定による補助対象事業の中止又は廃止の申請があったときは、補助金の交付の決定を取り消すものとする。
- 3 補助金の交付を受けた者が次のいずれかに該当するときは、本市が定める期限までに、平成16年6月10日付け大臣官房会計課通知「補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて」（第1号において「国財産処分通知」という。）における国庫納付条件に定める国庫納付額の算定の例により本市が算定する、補助金の全額又

は一部に相当する額を本市に納入しなければならない。

- (1) 補助金の交付の決定が取り消されたとき
- (2) 補助金の交付の対象となる事業完了後、条例第31条第1項に規定する財産を第12条に規定する期間が経過する前に処分し、又は店舗を移転するとき（ただし、国財産処分通知において財産処分に該当しないとされる場合又は国庫納付条件を付さないことができる」とされている財産処分に相当すると認められる処分若しくは店舗の移転を除く。）
- (3) スタートアップ拠点補助事業の開始後2年を経ずに廃業又は移転するとき（ただし、市長が必要と認める場合を除く。）
- (4) 第11条各号のいずれかに該当する者となったとき

（財産の処分の制限）

第24条 条例第31条第1項に規定する市長等が定める期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第14条第1項第2号の規定により経済産業大臣が別に定める期間に準じるものとする。

- 2 補助金の交付を受けた者は、前項の期間が経過する前に、補助金の交付の対象となった事業により取得し、又は効用の増加した財産を処分する場合は、商店街コラボ創出事業に係る補助金取得財産等処分承認申請書（第16号様式）に別表5に掲げる書類を添えて市長へ提出し、市長の承認を得なければならない。

（補則）

第25条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、産業観光局長が別に定める。

附 則（令和6年7月30日決定）

この要綱は、令和6年7月31日から施行する。

附 則（令和7年4月28日決定）

- 1 この要綱は、令和7年4月28日から施行する。
- 2 改正後の商店街コラボ創出事業に係る補助金交付要綱の規定は、施行日以後の申請に係る補助金の交付について適用し、同日前の申請に係る補助金の交付については、なお従前の例による。

別表 1（第 5 条関係）

| 新消費補助対象経費                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報費（チラシ作成費、印刷費、その他広報費）</li> <li>・ 委託費</li> <li>・ 報償費（講師謝礼等役務の提供に対する謝金等）</li> <li>・ 人件費（事業実施に必要なアルバイト代等に限る。）</li> <li>・ 通信運搬費（郵送等の通信費や運送業者の運賃等発送費）</li> <li>・ 備品等のレンタル・リース費（始期が事業実施期間内にあるもので、その期間内に発生する経費に限る。）</li> <li>・ 使用料、賃借料</li> <li>・ 施設・店舗改修費（事業実施に必要な経費に限る。）</li> <li>・ 消耗品費</li> <li>・ その他事業を実施するために不可欠と市長が認めるもの</li> </ul> |

別表 2（第 5 条関係）

| 新消費補助対象外経費                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公租公課（消費税、その他税金など）</li> <li>・ 光熱水費（電気料金、水道料金、ガス料金等）</li> <li>・ 電話料金、インターネット回線通信料金</li> <li>・ レンタル・リース費<br/>（レンタル・リース期間の始期が事業実施期間内にあるもので、その期間内に発生する経費を除く。）</li> <li>・ 人件費（事業実施に必要なアルバイト代等を除く。）</li> <li>・ 交通費（鉄道、飛行機、タクシー、高速利用代、ガソリン代等）、宿泊費、燃料費</li> <li>・ プレミアム付商品券のプレミアム分及びポイント還元に係るポイント分</li> <li>・ 景品や転売商品の仕入れに係る経費</li> <li>・ PC やタブレット等、私的利用が容易な汎用性のある機器の購入費用</li> <li>・ 飲食・接待費</li> <li>・ 各種会費及び入会金（ただし、商店街における新たな消費の創出に直結するサービス等を受ける場合で、かつ、事業実施期間内に新たに契約するものを除く（最大 1 2 箇月分）。）</li> <li>・ 年間契約に係る契約料、長期保証金（事業実施に必要かつ事業実施期間内のものを除く。）</li> <li>・ 振込手数料</li> <li>・ 官公署に支払う手数料等</li> <li>・ 補助金・助成金・協力金等の申請書類作成のために支払う費用</li> <li>・ 税務申告・決算書作成等のための税理士等に支払う費用</li> <li>・ 不動産購入費、不動産賃借に伴う敷金、礼金、仲介手数料、更新料及び原状回復費</li> <li>・ 車両購入費用（自動車、バイク、自転車等）</li> <li>・ 割賦払い代金</li> <li>・ 損失補填、借入れに伴う支払利息</li> <li>・ 廃棄物処理関係費用</li> <li>・ 専ら娯楽や趣味等のためと考えられる費用<br/>（ゲーム機、楽器、書籍、漫画、雑誌、玩具、観賞用植物、理美容関連費用等）</li> <li>・ 福利厚生に係る経費</li> <li>・ その他公的資金の使途として社会通念上不適切と認められる費用</li> </ul> |

別表 3（第 9 条関係）

| スタートアップ拠点補助対象経費                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃料<br/>（ただし、最大 12 か月分とし、京都市が管理・運営している施設等の賃料及び申請者の三親等内の親族や三親等内の親族が役員を務める法人との賃貸借契約等を除く。）</li> <li>・事業所の整備に係る次の費用 <ul style="list-style-type: none"> <li>－台所、洗面所及び便所の整備に係るもの</li> <li>－給排水、電気又はガス設備の整備に係るもの</li> <li>－壁紙、床の仕上げ等の内装の整備に係るもの</li> <li>－その他事業所を利用するために整備が不可欠と市長が認めるもの</li> </ul> </li> </ul> |

別表 4（第 9 条関係）

| スタートアップ拠点補助対象外経費                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・次のいずれかに該当する賃料 <ul style="list-style-type: none"> <li>－京都市が管理・運営している施設等のもの</li> <li>－申請者の三親等内の親族や三親等内の親族が役員を務める法人との賃貸借契約に基づくもの</li> </ul> </li> <li>・公租公課（消費税、その他税金など）</li> <li>・電話料金、インターネット回線通信料金及び光熱水費（賃料に含まれ一体不可分と認められるものを除く。）</li> <li>・物品の購入費（事業所の整備と一体不可分と認められるものを除く。）</li> <li>・レンタル・リース費<br/>（レンタル・リース期間の始期が事業実施期間内にあるもので、その期間内に発生する経費を除く。）</li> <li>・飲食・接待費</li> <li>・年間契約に係る契約料、長期保証金（事業実施に必要かつ事業実施期間内のものを除く。）</li> <li>・振込手数料</li> <li>・補助金・助成金・協力金等の申請書類作成のために支払う費用</li> <li>・官公署に支払う手数料等</li> <li>・割賦払い代金</li> <li>・損失補填、借入れに伴う支払利息</li> <li>・不動産購入費、不動産賃借に伴う敷金、礼金、仲介手数料、更新料及び原状回復費</li> <li>・廃棄物処理関係費用</li> <li>・専ら娯楽や趣味等のためと考えられる費用<br/>（ゲーム機、楽器、書籍、漫画、雑誌、玩具、観賞用植物、理美容関連費用等）</li> <li>・福利厚生に係る経費</li> <li>・その他公的資金の使途として社会通念上不適切と認められる費用</li> </ul> |



別表 5 (第 14 条、第 18 条、第 19 条、第 21 条、第 24 条)

|                                     |                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>交付の申請<br/>(第 14 条関係)</p>         | <p>新消費創出<br/>促進事業</p>                                | <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付申請書 (第 1 号様式)</li> <li>・ 構成員名簿 (第 2 号様式)</li> <li>・ 運営計画書 (第 3 号様式)</li> <li>・ 事業に係る経費の見積書又はそれに代わるもの</li> <li>・ 商店街の街区がわかる資料</li> <li>・ 申請者の銀行口座の通帳<br/>(申請者と同一名義の口座で、口座の開設日、金融機関名、<br/>口座名義 (カタカナ又はひらがな)、口座番号が確認できるもの)</li> <li>・ 会社案内等事業活動を証する書類</li> <li>・ その他市長が特に必要と認める書類</li> </ul> <p>【商店会又は地域商業ビジョン推進団体が申請者である場合の追加書類】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定款又は会則</li> </ul> <p>【民間事業者等が申請者である場合の追加書類】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人登記に係る現在事項全部証明書又は開業届</li> <li>・ 申請に係る商店会又は地域商業ビジョン推進団体の同意書</li> </ul>                                                                                               |
|                                     | <p>空き店舗等<br/>を活用した<br/>スタートア<br/>ップ拠点設<br/>置実証事業</p> | <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付申請書 (第 4 号様式)</li> <li>・ 経営計画書 (第 3 号様式の 2)</li> <li>・ 商店会への加入に係る誓約書 (第 5 号様式)</li> <li>・ 物件の周辺図、建物平面図、現況写真</li> <li>・ 賃貸借契約書、見積書又はそれらに代わるもの</li> <li>・ 会社案内等申請者の事業活動を証する書類</li> <li>・ 決算報告書 (貸借対照表、損益計算書) や確定申告書等直近<br/>又は可能な限りの期間の業績がわかる資料</li> <li>・ 資格等許認可証 (必要な事業を営む場合)</li> <li>・ 銀行口座の通帳<br/>(申請者と同一名義の口座で、口座の開設日、金融機関名、<br/>口座名義 (カタカナ又はひらがな)、口座番号が確認できる<br/>もの)</li> <li>・ その他市長が特に必要と認める書類</li> </ul> <p>【法人】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人登記に係る履歴事項全部証明書</li> </ul> <p>【個人事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本人確認書類 (運転免許証 (両面)、住民票の写し (発行日<br/>が申請日以前 6 月以内のもの) 等)</li> <li>・ 開業届</li> </ul> |
| <p>交付決定前<br/>着手届<br/>(第 14 条関係)</p> | <p>新消費創出<br/>促進事業</p>                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付決定前着手届 (第 6 号様式)</li> <li>・ その他市長が特に必要と認める書類</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|                                     | <p>空き店舗等<br/>を活用した<br/>スタートア<br/>ップ拠点設<br/>置実証事業</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付決定前着手届 (第 7 号様式)</li> <li>・ その他市長が特に必要と認める書類</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <p>前金払請求<br/>(第 18 条関係)</p>         | <p>共通</p>                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前金払請求書 (第 10 号様式)</li> <li>・ 請求書等の費用の支出を証する書類又はそれに代わるもの<br/>(申請者名宛のものに限る。)</li> <li>・ 領収書等の費用の支出を証する書類又はそれに代わるもの<br/>(申請者名宛のものに限り、未払いの場合は提出不要。)</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

|                         |                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-------------------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                         |                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・振込口座の通帳<br/>(交付申請時に提出したものから変更があった場合に限る。)</li> <li>・その他市長が特に必要と認める書類</li> </ul>                                                                                                                                                                                                 |
| 変更等の承認の申請<br>(第 19 条関係) | 共通                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・変更交付申請書 (第 11 号様式)</li> <li>・変更後の見積書</li> <li>・その他市長が特に必要と認める書類</li> </ul>                                                                                                                                                                                                     |
| 事業完了の届出<br>(第 21 条関係)   | 新消費創出促進事業                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実績報告書 (第 13 号様式)</li> <li>・請求書等の費用の支出を証する書類又はそれに代わるもの<br/>(<u>申請者名宛のものに限る。</u>)</li> <li>・領収書等の費用の支出を証する書類又はそれに代わるもの<br/>(<u>申請者名宛のものに限る。</u>)</li> <li>・事業の完了を証明できる写真又は実績を確認できる資料等</li> <li>・振込口座の通帳<br/>(交付申請時に提出したものから変更があった場合に限る。)</li> <li>・その他市長が特に必要と認める書類</li> </ul> |
|                         | 空き店舗等を活用したスタートアップ拠点設置実証事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実績報告書 (第 14 号様式)</li> <li>・賃貸借契約書<br/>(交付申請時に提出したものから変更があった場合に限る。)</li> <li>・請求書等の費用の支出を証する書類又はそれに代わるもの<br/>(<u>申請者名宛のものに限る。</u>)</li> <li>・領収書等の費用の支出を証する書類又はそれに代わるもの<br/>(<u>申請者名宛のものに限る。</u>)</li> <li>・事業の完了を証明できる写真又は実績を確認できる資料等</li> </ul>                             |
| 財産処分の承認申請<br>(第 24 条関係) | 共通                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得財産等処分承認申請書 (第 16 号様式)</li> <li>・現況を確認できる写真や資料等</li> <li>・その他市長が特に必要と認める書類</li> </ul>                                                                                                                                                                                         |

# 新消費創出促進事業補助金申請書

| (宛先) 京 都 市 長                            | 令和 年 月 日                                               |
|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 申請者の主たる事務所の所在地<br>〒 (        —        ) | 申請者の名称及び代表者名<br><br><br><br>電話(                    ) — |
| 連携者の主たる事務所の所在地<br>〒 (        —        ) | 連携者の名称及び代表者名<br><br><br><br>電話(                    ) — |

商店街コラボ創出事業に係る補助金要綱第14条第1項の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

|                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |           |   |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|---|
| 申請者の種別            | 該当するものにチェックしてください。<br><input type="checkbox"/> 商店会 <input type="checkbox"/> 地域商業ビジョン推進団体 <input type="checkbox"/> 民間事業者等（ ）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |           |   |
| 申請者の設立年月日         | 設　立　　　　　年　　　月　　　日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 申請に係る構成員数 | 者 |
| 添付書類<br><br>(写し可) | <b>【申請事業に関する書類(共通)】</b><br><div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <input type="checkbox"/> 構成員名簿（第２号様式）<br/> <input type="checkbox"/> 事業に係る経費の見積書又はそれに代わるもの<br/> <input type="checkbox"/> 会社案内等事業活動を証する書類<br/> <input type="checkbox"/> その他市長が特に必要と認める書類         </div> <div style="width: 48%;"> <input type="checkbox"/> 運営計画書（第３号様式）<br/> <input type="checkbox"/> 商店街の街区がわかる資料<br/> <input type="checkbox"/> 申請者の銀行口座の通帳<br/> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px; margin-top: -20px;">           申請者と同一名義の口座で、口座の開設日、金融機関名、口座名義、口座番号が確認できるもの         </div> </div> </div> |           |   |
|                   | <b>【商店会又は地域商業ビジョン推進団体が申請者である場合の追加書類】</b><br><div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <input type="checkbox"/> 定款又は会則           <input type="checkbox"/> 組員名簿         </div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |           |   |
|                   | <b>【民間事業者等が申請者である場合の追加書類】</b><br><input type="checkbox"/> 法人登記に係る現在事項全部証明書又は開業届<br><input type="checkbox"/> 申請に係る商店会又は地域商業ビジョン推進団体の同意書                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |           |   |

1 補助申請額 ※(A)は「3 事業経費」を、(B)は「4 収入」の額を御記入ください。  
※(A)(B)(C)(D)は千円未満の端数は切り捨てず記載してください。

|                            |   |                                                                  |   |                            |
|----------------------------|---|------------------------------------------------------------------|---|----------------------------|
| (A)                      円 | － | (B)                      円                                       | ＝ | (C)                      円 |
| (C)                      円 | × | 補助率 <input type="checkbox"/> 1／2<br><input type="checkbox"/> 2／3 | ＝ | (D)                      円 |

### ＜補助率について＞

新たな消費創出事業であって、かつ地域の課題解決につながる公益性を有するものは、**補助率2／3**とする。

＜補助上限額＞

100万円

**補助申請額**

(D) 又は左記に記載の補助上限額のいずれか低い額

円  
(千円未満切り捨て)

連絡先・書類送付先 (注) 申請者と異なる住所に書類送付を希望される場合は、御記入ください。

|               |                                    |         |                   |
|---------------|------------------------------------|---------|-------------------|
| 担 当 者 氏 名     |                                    | 電 話 番 号 | (       )       - |
| メールアドレス       |                                    |         |                   |
| 交付決定通知等の書類送付先 | 住 所 : 〒 (       -       )<br>氏 名 : |         |                   |

## 2 事業計画

|                                             |                     |                                                    |
|---------------------------------------------|---------------------|----------------------------------------------------|
| 事業名                                         |                     |                                                    |
| 実施場所                                        |                     |                                                    |
| 実施予定期間                                      |                     | 契約・発注・実施から支払いまでが含まれるようにしてください。<br>年 月 日 から 年 月 日まで |
| 商店街に<br>おける消費の<br>現状・課題                     |                     |                                                    |
| 上記の<br>現状・課題<br>を踏まえた<br>事業のねらいと<br>期待される効果 |                     | この取組を連携者と実施することでどのように課題を解決できるか等について                |
| 事業概要                                        | 事業内容                | 事業の新規性や実現性、消費の発生が見込めるか等、具体的に記入してください。              |
|                                             | 実施スケジュール            |                                                    |
|                                             | 公益性<br>について<br>（任意） | 補助率3分の2を御希望の場合、周辺地域の課題を記載し、どう課題解決につなげるかを記入してください。  |
| 今後の<br>継続性・発展性                              |                     | 補助終了以降、どのように取組を継続・発展させていくか等について記入してください。           |

3 事業経費 ※税抜き金額で記載（消費税は補助対象外です）

| 経費項目       | 支出先     | 税抜金額（円） |
|------------|---------|---------|
|            |         |         |
|            |         |         |
|            |         |         |
| 小計（a）      |         |         |
| 補助対象外経費（b） |         |         |
| 支出額合計（A）   | （a）－（b） |         |

4 収入（国、府、他の本市の補助金等の予定がある場合のみ記入）

本補助金に申請予定の事業（取組）で、重複して他の補助金を申請される場合に、補助金交付（予定）額を記入してください。本補助金の申請内容以外の事業（取組）で他の補助金を申請されている場合は、記入不要です。

| 補助金名     | 税抜金額（円） |
|----------|---------|
|          |         |
|          |         |
| 収入額合計（B） |         |

以下のとおり申告します。

（該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが申請可能です。）

- ☐ 申請に係る構成員は、京都市暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等又は同条第 5 号に規定する暴力団密接関係者ではありません。
- ☐ 申請に係る構成員は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 2 3 年法律第 1 2 2 号）に規定する性風俗関連特殊営業並びにそれらに類似する業種を営む者（ただし、第 2 条第 6 項第 4 号に規定するものを営む者を除く。）ではありません。
- ☐ 申請に係る構成員は、営業に関して必要な許認可等を取得しています。
- ☐ 申請に係る構成員は、市税の滞納はありません。
- ☐ 申請に係る構成員は、併給禁止の条件のある他の補助金を受給していません。
- ☐ 同一内容で国や府等に同様の補助金を申請する場合は、本補助金の補助申請額（交付決定済の場合は交付決定額）を報告します。また、国や府等への申請情報の照会に同意します。
- ☐ その他、京都市補助金等の交付等に関する条例及び同条例施行規則並びに商店街コラボ創出事業に係る補助金交付要綱に定める事項に違反しません。
- ☐ 申請時に提出した書類一式について、返還（コピーの送付を含む）を求めません。
- ☐ 本補助金に申請する事業は、申請する商店会や団体等全体の活性化に寄与する事業です。会員から疑義が出た場合は、求めに応じ、本事業を実施することとした機関決定に係る資料（理事会資料、議事録等）を提出します。
- ☐ 補助金の交付申請書の記載事項及び関係書類の内容確認に求められた根拠資料を提出しない場合、記載事項が虚偽であった場合又は上記の申告に虚偽があった場合は、補助金を一括返還します。

申請者名

商店街コラボ創出事業 構成員（事業者）名簿

[illegible]

運営計画書（3 か年）（新消費創出促進事業補助金用）

損益見込み及びその積算根拠等について記入してください。

|                                                                                                                   | 1年目 | 2 年目 | 3 年目 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|------|------|
| ①事業収入                                                                                                             |     |      |      |
| ②協賛金・広告等の収入                                                                                                       |     |      |      |
| ③事業に係る費用(以下の計)                                                                                                    |     |      |      |
| 人件費                                                                                                               |     |      |      |
| 光熱水費                                                                                                              |     |      |      |
| 賃借料                                                                                                               |     |      |      |
| 支払利息                                                                                                              |     |      |      |
| 宣伝広告費                                                                                                             |     |      |      |
| その他経費                                                                                                             |     |      |      |
| 損益（①＋②－③）                                                                                                         |     |      |      |
| 積算根拠<br>①事業収入と③費用の積算根拠についての説明を、可能な限り3年分記入してください。<br>なお、損益がマイナスになる見込みの場合は、運営の資金源について、説明を必ずお願いします。<br>※ 別紙添付による説明も可 |     |      |      |

経営計画書（5か年）（空き店舗等を活用したスタートアップ拠点設置実証事業補助金用）

損益見込み及びその積算根拠等について記入してください。

|                | 1年目                                                                                                                | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-----|-----|-----|
| ①売上高           |                                                                                                                    |     |     |     |     |
| ②売上原価          |                                                                                                                    |     |     |     |     |
| ③売上総利益（①-②）    |                                                                                                                    |     |     |     |     |
| ④営業に係る費用(以下の計) |                                                                                                                    |     |     |     |     |
| 人件費            |                                                                                                                    |     |     |     |     |
| 光熱水費           |                                                                                                                    |     |     |     |     |
| 賃借料            |                                                                                                                    |     |     |     |     |
| 支払利息           |                                                                                                                    |     |     |     |     |
| 宣伝広告費          |                                                                                                                    |     |     |     |     |
| その他経費          |                                                                                                                    |     |     |     |     |
| 損益③－④          |                                                                                                                    |     |     |     |     |
| 積算根拠           | <div>売上と費用の積算根拠についての説明を、可能な限り5年分記入してください。<br/>なお、損益がマイナスになる見込みの場合は、運営の資金源について、説明を必ずお願いします。<br/>※ 別紙添付による説明も可</div> |     |     |     |     |



空き店舗等を活用したスタートアップ拠点設置実証事業補助金交付申請書

|                              |                                            |
|------------------------------|--------------------------------------------|
| (宛先) 京 都 市 長                 | 令和 年 月 日                                   |
| 申請者の主たる事務所の所在地<br>〒 (      ) | 申請者の名称及び代表者名<br><br><br>電話 (      )      - |

商店街コラボ創出事業に係る補助金要綱第 1 4 条第 1 項の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

|                     |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 企業名・屋号              |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 開 業 ・<br>法人設立日      |            | 年 月 日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 添 付<br>資 料<br>(写し可) | 共 通        | <input type="checkbox"/> 経営計画書（第 3 号様式の 2）<br><input type="checkbox"/> 物件の周辺図、建物平面図、現況写真<br><input type="checkbox"/> 会社案内等申請者の事業活動を証する書類<br><input type="checkbox"/> 決算報告書（貸借対照表、損益計算書）や確定申告書等の業績がわかる資料<br><input type="checkbox"/> 銀行口座の通帳<br>〔 申請団体と同一名義の口座で、口座の開設日、<br>金融機関名、口座名義、口座番号が確認できるもの 〕<br><input type="checkbox"/> 商店会への加入に係る誓約書（第 5 号様式）<br><input type="checkbox"/> 賃貸借契約書、見積書又はそれらに代わるもの<br><input type="checkbox"/> 資格等許認可証（必要な事業を営む場合）<br><input type="checkbox"/> その他市長が特に必要と認める書類 |
|                     | 法 人        | <input type="checkbox"/> 法人登記に係る履歴事項全部証明書                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|                     | 個 人<br>事業者 | <input type="checkbox"/> 本人確認書類（運転免許証（両面）等） <input type="checkbox"/> 開業届                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

1 補助申請額 ※(A)は「5 事業経費」を、(B)は「6 収入」の額を御記入ください。  
※(A)(B)(C)(D)は千円未満の端数は切り捨てず記載してください。

|                            |   |                            |   |                            |
|----------------------------|---|----------------------------|---|----------------------------|
| (A)                      円 | － | (B)                      円 | = | (C)                      円 |
| (C)                      円 | × | 補助率    2 / 3               | = | (D)                      円 |

<補助率>                      <補助上限額>  
2 / 3                              4 0 0 万円

|                                                              |
|--------------------------------------------------------------|
| 補助申請額<br>(D)又は左記に記載の補助上限額のいずれか低い額<br><br><br>円<br>(千円未満切り捨て) |
|--------------------------------------------------------------|

連絡先・書類送付先                      (注) 申請者と異なる住所に書類送付を希望される場合は、御記入ください。

|                   |                            |      |                 |
|-------------------|----------------------------|------|-----------------|
| 担当者氏名             |                            | 電話番号 | (      )      - |
| メールアドレス           |                            |      |                 |
| 交付決定通知等<br>の書類送付先 | 住 所：〒 (      )<br><br>氏 名： |      |                 |

2 事業形態

|                             |                                                            |             |            |                               |
|-----------------------------|------------------------------------------------------------|-------------|------------|-------------------------------|
| 事業形態                        | <input type="checkbox"/> 個人事業者 <input type="checkbox"/> 法人 |             |            |                               |
| 日本標準産業分類                    | 中分類名 :                                                     |             | コード (2桁) : |                               |
| 資本金又は出資金 (法人)               | 千円 (うち大企業からの出資 千円)                                         |             |            |                               |
| 株主又は出資者数 (法人)               | 名 (うち大企業からの出資 名)                                           |             |            |                               |
| 役員・従業員数                     | 合計                                                         | 名           | 内訳         | ①役員 : 名                       |
|                             |                                                            |             |            | (法人のみ)(うち大企業の役員又は職員を兼ねている者 名) |
|                             |                                                            |             |            | ②従業員 : 名                      |
|                             |                                                            |             |            | ③パート・アルバイト : 名                |
| 事業に要する許認可・免許等 (特にない場合は記載不要) |                                                            | 許認可・免許等名称 : |            |                               |
|                             |                                                            | 取得見込み時期 :   |            |                               |

3 活用する物件の利用形態

|                             |                |               |         |       |
|-----------------------------|----------------|---------------|---------|-------|
| 所在地                         | 〒              |               |         |       |
|                             | (物件がある商店街名 : ) |               |         |       |
| <input type="checkbox"/> 賃貸 | 契約者            |               | 契約(予定)日 | 年 月 日 |
|                             | 契約(予定)期間       | 年 月 日 ~ 年 月 日 |         |       |
| <input type="checkbox"/> 取得 | 取得者            |               | 取得(予定)日 | 年 月 日 |
| <input type="checkbox"/> 所有 | 所有者            |               |         |       |

4 事業概要

|                     |  |
|---------------------|--|
| 事業名称                |  |
| 活用する物件で行う予定の事業内容・説明 |  |
| 申請の動機・きっかけ          |  |

|                                                          |  |
|----------------------------------------------------------|--|
| 商店街における<br>活動予定の内容                                       |  |
| 入居及び商店会<br>活動へ参画<br>することにより<br>期待される<br>商店街や地域の<br>変化・効果 |  |
| 上記に対する<br>継続性・発展性                                        |  |

## 5 事業経費

| 経費項目       | 支出先     | 税抜金額（円） |
|------------|---------|---------|
|            |         |         |
| 小計（a）      |         |         |
| 補助対象外経費（b） |         |         |
| 支出額合計（A）   | （a）－（b） |         |

## 6 収入（国、府、本市のその他の補助金等の予定がある場合のみ記入）

本補助金に申請予定の事業（取組）で、重複して他の補助金を申請される場合に、補助金交付（予定）額を記入してください。本補助金の申請内容以外の事業（取組）で他の補助金を申請されている場合は、記入不要です。

| 補助金名     | 税抜金額（円） |
|----------|---------|
|          |         |
| 収入額合計（B） |         |

以下のとおり申告します。

(該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが申請可能です。)

- ☐ 申請者は、京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者ではありません。
- ☐ 申請者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する性風俗関連特殊営業並びにそれらに類似する業種を営む者（ただし、第2条第6項第4号に規定するものを営む者を除く。）ではありません。
- ☐ 申請者は、営業に関して必要な許認可等を取得しています。
- ☐ 申請者は、市税の滞納はありません。
- ☐ 申請者は、併給禁止の条件のある他の補助金を受給していません。
- ☐ 同一内容で国や府等に同様の補助金を申請する場合は、本補助金の補助申請額（交付決定済の場合は交付決定額）を報告します。また、国や府等への申請情報の照会に同意します。
- ☐ その他、京都市補助金等の交付等に関する条例及び同条例施行規則並びに商店街コラボ創出事業に係る補助金交付要綱に定める事項に違反しません。
- ☐ 申請時に提出した書類一式について、返還（コピーの送付を含む）を求めません。
- ☐ 本補助金に申請する事業は、申請する商店会や団体、商業者グループ等の全体の活性化に寄与する事業です。会員から疑義が出た場合は、求めに応じ、本事業を実施することとした機関決定に係る資料（理事会資料、議事録等）を提出します。
- ☐ 補助金の交付申請書の記載事項及び関係書類の内容確認に求められた根拠資料を提出しない場合、記載事項が虚偽であった場合又は上記の申告に虚偽があった場合は、補助金を一括返還します。

申請者名

---

京都市長 松井 孝治 様

誓 約 書

空き店舗等を活用したスタートアップ拠点設置実証事業補助金の交付が決定し、          (商店街名)          に入居したときは、遅滞なく商店会組織に加入し、商店街の活性化に向けて協力することを誓約いたします。

年      月      日

住                  所

申請事業者名

役                  職

氏                  名

以 上

新消費創出促進事業補助金交付決定前着手届

|                                         |                                         |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| (宛先) 京 都 市 長                            | 令和 年 月 日                                |
| 申請者の主たる事務所の所在地<br>〒 (        -        ) | 申請者の名称及び代表者名<br><br><br>電話 (        ) - |

商店街コラボ創出事業に係る補助金要綱第 1 4 条第 3 項の規定により、下記のとおり協議します。  
記

|         |                                                                                                                                     |               |   |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|---|
| 申請者の種別  | 該当するものにチェックしてください。<br><input type="checkbox"/> 商店会 <input type="checkbox"/> 地域商業ビジョン推進団体 <input type="checkbox"/> 民間事業者等 (        ) |               |   |
| 申請者の概要  | 設 立                  年          月          日                                                                                        | 申請に係る<br>構成員数 | 者 |
| 連 携 先   |                                                                                                                                     |               |   |
| 実施予定期間  | 契約・発注・実施から支払いまでが含まれるようにしてください。<br>年          月          日                  から                  年          月          日まで            |               |   |
| 添 付 書 類 | <input type="checkbox"/> 市長が特に必要と認める書類                                                                                              |               |   |

1 補助申請予定額      ※(A)は「3 事業経費」を、(B)は「4 収入」の額を御記入ください。  
                                  ※(A)(B)(C)(D)は千円未満の端数は切り捨てず記載してください。

|                                |   |                                                                  |   |                                |
|--------------------------------|---|------------------------------------------------------------------|---|--------------------------------|
| (A)                          円 | － | (B)                          円                                   | = | (C)                          円 |
| (C)                          円 | × | 補助率 <input type="checkbox"/> 1／2<br><input type="checkbox"/> 2／3 | = | (D)                          円 |

＜補助率について＞  
新たな消費創出であって、かつ地域の課題解決につながる  
公益性を有するものは、**補助率 2／3**とする。

＜補助上限額＞  
1 0 0 万円

|                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------|
| <b>補助申請予定額</b><br>(D)又は左記に記載の補助上限額のいずれか低い額<br><br><br>円<br>(千円未満切り捨て) |
|-----------------------------------------------------------------------|

連絡先・書類送付先                  (注) 申請者と異なる住所に書類送付を希望される場合は、御記入ください。

|               |                                   |         |                     |
|---------------|-----------------------------------|---------|---------------------|
| 担 当 者 氏 名     |                                   | 電 話 番 号 | (        )        - |
| メールアドレス       |                                   |         |                     |
| 交付決定通知等の書類送付先 | 住 所：〒 (        -        )<br>氏 名： |         |                     |

## 2 事業計画

|                  |  |
|------------------|--|
| 事業名              |  |
| 実施場所             |  |
| 事業の目的、<br>概要及び効果 |  |
| 交付決定前に<br>着手する理由 |  |

## 3 事業経費

※税抜き金額で記載（消費税は補助対象外です）

| 経費項目       | 支出先     | 税抜金額（円） |
|------------|---------|---------|
|            |         |         |
|            |         |         |
|            |         |         |
|            |         |         |
| 小計（a）      |         |         |
| 補助対象外経費（b） |         |         |
| 支出額合計（A）   | （a）－（b） |         |

## 4 収入（国、府、本市のその他の補助金等の予定がある場合のみ記入）

本補助金に申請予定の事業（取組）で、重複して他の補助金を申請される場合に、補助金交付（予定）額を記入してください。本補助金の申請内容以外の事業（取組）で他の補助金を申請されている場合は、**記入不要**です。

| 補助金名     | 税抜金額（円） |
|----------|---------|
|          |         |
|          |         |
| 収入額合計（B） |         |

※ 補助金交付決定を受けた補助金額が補助申請額に達しない場合がございます。

※ 経費書類を御提出いただけない場合は、補助金を御支払いできません。

※ 審査の結果、補助金を交付できない可能性もございますので、予めご了承ください。

第 7 号様式（第 1 4 条関係）

空き店舗等を活用したスタートアップ拠点設置実証事業補助金交付決定前着手届

|                                |                                     |
|--------------------------------|-------------------------------------|
| (宛先) 京 都 市 長                   | 令和 年 月 日                            |
| 申請者の主たる事務所の所在地<br>〒 (        ) | 申請者の名称及び代表者名<br><br>電話 (        ) - |

商店街コラボ創出事業に係る補助金要綱第 1 4 条第 3 項の規定により、下記のとおり協議します。  
記

|                  |                                                                                                                                                                                                         |         |     |   |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-----|---|
| 企業名・屋号           |                                                                                                                                                                                                         |         |     |   |
| 事業形態             | <input type="checkbox"/> 個人事業者<br><input type="checkbox"/> 法 人 ( <input type="checkbox"/> 株式会社 <input type="checkbox"/> 合同会社 <input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> その他 (        ) |         |     |   |
| 開 業 ・<br>法人設立日   | 年 月 日                                                                                                                                                                                                   | 役員・従業員数 | 合 計 | 名 |
| 活用 (予定)<br>物件所在地 | 〒<br>(物件がある商店街名 :        )                                                                                                                                                                              |         |     |   |
| 添 付 資 料          | <input type="checkbox"/> 市長が特に必要と認める書類                                                                                                                                                                  |         |     |   |

1 補助申請予定額 ※(A)は「5 事業経費」を、(B)は「6 収入」の額を御記入ください。  
※(A)(B)(C)(D)は千円未満の端数は切り捨てず記載してください。

|                            |   |                            |   |                            |
|----------------------------|---|----------------------------|---|----------------------------|
| (A)                      円 | － | (B)                      円 | = | (C)                      円 |
| (C)                      円 | × | 補助率 2 / 3                  | = | (D)                      円 |

<補助率>                      <補助上限額>  
2 / 3                              4 0 0 万円

補助申請予定額  
(D)又は左記に記載の補助上限額のいずれか低い額  
  
円  
(千円未満切り捨て)

連絡先・書類送付先                      (注) 申請者と異なる住所に書類送付を希望される場合は、御記入ください。

|                   |                                 |      |              |
|-------------------|---------------------------------|------|--------------|
| 担当者氏名             |                                 | 電話番号 | (        ) - |
| メールアドレス           |                                 |      |              |
| 交付決定通知等<br>の書類送付先 | 住 所 : 〒 (        )<br><br>氏 名 : |      |              |



2 活用する物件の利用形態

|                              |           |   |         |   |   |   |   |
|------------------------------|-----------|---|---------|---|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 賃 貸 | 契 約 者     |   | 契約(予定)日 | 年 | 月 | 日 |   |
|                              | 契約(予定)期 間 | 年 | 月       | 日 | ～ | 年 | 月 |
| <input type="checkbox"/> 取 得 | 取 得 者     |   | 取得(予定)日 | 年 | 月 | 日 |   |
| <input type="checkbox"/> 所 有 | 所 有 者     |   |         |   |   |   |   |

3 事業内容

|              |  |
|--------------|--|
| 事業名称         |  |
| 事業の目的、概要及び効果 |  |
| 交付決定前に着手する理由 |  |

4 事業経費

| 経費項目       | 支出先       | 税抜金額（円） |
|------------|-----------|---------|
|            |           |         |
| 小計（a）      |           |         |
| 補助対象外経費（b） |           |         |
| 支出額合計（A）   | (a) － (b) |         |

5 収入（国、府、本市のその他の補助金等がある場合のみ記入）

本補助金に申請予定の事業（取組）で、重複して他の補助金を申請される場合に、補助金交付（予定）額を記入してください。**本補助金の申請内容以外の事業（取組）で他の補助金を申請されている場合は、記入不要**です。

| 補助金名     | 税抜金額（円） |
|----------|---------|
|          |         |
| 収入額合計（B） |         |

- ※ 補助金交付決定を受けた補助金額が補助申請額に達しない場合がございます。
- ※ 経費書類を御提出いただけない場合は、補助金を御支払いできません。
- ※ 審査の結果、補助金を交付できない可能性もございますので、予めご了承ください。

交付決定通知書

|                         |                              |
|-------------------------|------------------------------|
| 令和      年      月      日 | 京都市指令産地第      号              |
| 申請者名                    | 京都市長<br><br>(担当：産業観光局      ) |

令和 年 月 日付けで申請のありました商店街コラボ創出事業に係る補助金（ 補助金）につきましては、下記のとおり交付することを決定しましたので通知します。

記

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名称  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 交付予定額 | 円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 交付条件  | <p>1 補助金は、本事業の目的以外に支出してはいけません。</p> <p>2 本事業については、京都市補助金等の交付等に関する条例第 3 2 条の規定により立入調査又は質問をすることがあります。</p> <p>3 上記各号に違反した場合は、補助金を減額し、又は取り消すことがあります。</p> <p>4 補助事業等の内容又は経費の配分の変更（市長等が定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、あらかじめ市長等の承認を受ける必要があります。</p> <p>5 補助事業等を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ市長等の承認を受ける必要があります。</p> <p>6 補助事業等が予定の期間内に完了しないとき、又は補助事業等の遂行が困難となったときは、速やかに市長等に報告し、その指示を受ける必要があります。</p> <p>7 その他市長等が必要と認める条件</p> |

(申請額から減額して交付した場合のみ表示)

| 減額理由 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 教 示  | <p>この決定に不服があるときは、この通知を受け取れた日の翌日から起算して3か月以内に、京都市長に対して審査請求をすることができます。</p> <p>ただし、当該期間内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。</p> <p>また、この通知を受け取った日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の決定があったことを知った日）の翌日から起算して6か月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消の訴えを提起することもできます（訴訟において京都市を代表するものは、京都市長となります。）。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消の訴えを提起することはできなくなります。</p> |

# 不交付決定通知書

|                         |                              |
|-------------------------|------------------------------|
| 令和      年      月      日 | 京都市指令産地第      号              |
| 申請者名                    | 京都市長<br><br>(担当：産業観光局      ) |

令和 年 月 日付けで申請のありました商店街コラボ創出事業に係る補助金（ 補助金）につきましては、下記のとおり  
 交付しないことを決定しましたので通知します。

## 記

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名称   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 補助申請額  | 円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 不交付の理由 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 教示     | <p>この決定に不服があるときは、この通知を受け取れた日の翌日から起算して3か月以内に、京都市長に対して審査請求をすることができます。</p> <p>ただし、当該期間内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。</p> <p>また、この通知を受け取った日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の決定があったことを知った日）の翌日から起算して6か月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消の訴えを提起することもできます（訴訟において京都市を代表するものは、京都市長となります。）。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消の訴えを提起することはできません。</p> |

## 商店街コラボ創出事業に係る補助金 前金払請求書

|                              |                                        |
|------------------------------|----------------------------------------|
| (宛先) 京 都 市 長                 | 年 月 日                                  |
| 申請者の主たる事務所の所在地<br>〒 (      ) | 申請者の名称及び代表者名<br><br>電話 (      )      - |

商店街コラボ創出事業補助金に係る交付要綱第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり、補助金の前金払を請求します。

## 記

|                 |                       |    |      |
|-----------------|-----------------------|----|------|
| 事業名称            |                       |    |      |
| 交付決定日及び<br>決定番号 | 年 月 日京都市指令産地第 号       |    |      |
| 交付予定額           | (      補助金)           |    |      |
| 前金払請求額          | (※交付予定額の2分の1の額を上限とする) |    |      |
| 前金払請求額の<br>内訳   | 経費内訳                  | 金額 | 支払先等 |
|                 |                       |    |      |
| 前金払請求理由         |                       |    |      |

## 振込先

|      |                                                                                     |                |                                   |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------------------------|
| 金融機関 | 銀行<br>金庫<br>農協                                                                      |                | 本店・支店・出張所<br>※ゆうちょ銀行の場合、振込用の店名を記入 |
| 預金種目 | <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 貯蓄 | 口座名義<br>(フリガナ) |                                   |
| 口座番号 |                                                                                     | 口座名義<br>(漢字等)  |                                   |

|                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 添付書類<br>(チェック☑) | <input type="checkbox"/> 請求書等の費用の支出を証する書類又はそれに代わるもの<br>(写し。申請者名宛のものに限る。)<br><input type="checkbox"/> 領収書等の費用の支出を証する書類又はそれに代わるもの<br>(写し。申請者名宛のものに限り、未払いの場合は不要。)<br><input type="checkbox"/> 振込口座の通帳の写し ※交付申請時に提出したものから変更があった場合のみ<br>(口座の開設日、金融機関名、口座名義(カタカナ又はひらがな)、口座番号が確認できるもの)【振込口座名義は、申請者のものに限る】<br><input type="checkbox"/> その他市長が特に必要と認める書類 |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

年 月 日付け京都市指令産地第 号をもって交付決定通知があった補助事業の計画を、下記のとおり変更したいので、商店街コラボ創出事業に係る補助金交付要綱第 19 条の規定により、下記のとおり申請します。

※ 「補助目的に変更がなく、かつ補助目的の達成に必要と考えられるもの」かつ、  
「補助金額の変更が5分の1以内の減額であるもの」  
については、申請は不要です。

|               |                                                                                   |                    |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 変更の理由         | (補助金)                                                                             |                    |
| 変 更 内 容       | 変更前                                                                               | 変更後                |
|               |                                                                                   |                    |
| 実 施 予 定 期 間   | 年 月 日から<br>年 月 日まで                                                                | 年 月 日から<br>年 月 日まで |
| 事 業 経 費 の 合 計 | 円                                                                                 | 円                  |
| 補 助 対 象 経 費   | 円                                                                                 | 円                  |
| 補 助 金 額       | (交付予定額)                                                                           | (変更後)              |
| 添 付 書 類       | <input type="checkbox"/> 変更後の見積書（写し）<br><input type="checkbox"/> その他市長が特に必要と認める書類 |                    |

## 1 変更後の事業経費

| 経費項目       | 支出先     | 金額（円） |
|------------|---------|-------|
|            |         |       |
|            |         |       |
|            |         |       |
| 小計（a）      |         |       |
| 補助対象外経費（b） |         |       |
| 支出額合計（A）   | （a）－（b） |       |

## 2 変更後の収入（国、府、本市のその他の補助金等があった場合のみ記入）

※本補助金の申請内容以外の事業（取組）で他の補助金を申請されている場合は、記入不要です。

| 補助金名     | 税抜金額（円） |
|----------|---------|
|          |         |
|          |         |
| 収入額合計（B） |         |

商店街コラボ創出事業に係る補助金 中止・廃止承認申請書

|                                         |                                                                            |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| (宛先) 京 都 市 長                            | 令和 年 月 日                                                                   |
| 申請者の主たる事務所の所在地<br>〒 (        —        ) | 申請者の名称及び代表者名<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>電話 (        )        — |

令和 年 月 日付け京都市指令産地第 号 をもって交付決定通知があった補助事業を  
下記の理由により ☐中止 ☐廃止 したいので、商店街コラボ創出事業に係る補助金交付要綱第  
2 0 条の規定に基づき、承認を申請します。(注 該当する☐には、レ点を記入してください。)

|              |             |
|--------------|-------------|
|              | 記<br>( 補助金) |
| 中止（廃止）する事業名称 |             |
| 中止（廃止）する理由   |             |
| 中止（廃止）の時期    |             |

## 新消費創出促進事業補助金 事業実績報告書 兼 請求書

|                              |                                  |
|------------------------------|----------------------------------|
| (宛先) 京 都 市 長                 | 令和 年 月 日                         |
| 申請者の主たる事務所の所在地<br>〒 (      ) | 申請者の名称及び代表者名<br><br>電話(      ) - |

商店街コラボ創出事業に係る補助金要綱第21条の規定により、事業が完了したので実績を報告します。

### 1 連絡先・担当者

(注) 申請者と異なる住所に書類送付を希望される場合は、御記入ください。

|                |                         |
|----------------|-------------------------|
| 担当者氏名          | 電話番号 (      ) -         |
| メールアドレス        |                         |
| 交付額決定通知等の書類送付先 | 住 所: 〒 (      )<br>氏 名: |

### 2 交付請求額

※(A)は「5 事業実施経費」を、(B)は「6 収入」の額を御記入ください。

※(A)(B)(C)(D)は千円未満の端数は切り捨てず記載してください。

|                            |   |                            |                                                                  |                              |
|----------------------------|---|----------------------------|------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| (A)                      円 | - | (B)                      円 | =                                                                | (C)                      円   |
| (C)                      円 | × | 補助率                        | <input type="checkbox"/> 1 / 2<br><input type="checkbox"/> 2 / 3 | = (D)                      円 |

#### <補助率について>

人口減少対策や子育て支援等地域の課題解決につながる  
公益性を有する取組は、**補助率 2 / 3**とする。

#### 交付請求額

(D)又は交付決定通知書の額のいずれか低い額

円

(千円未満切り捨て)

※既に前払金を受けている金額は除く

### 3 振込先口座

|      |                                                                                     |                                   |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 金融機関 | 銀行<br>金庫<br>農協                                                                      | 本店・支店・出張所<br>※ゆうちょ銀行の場合、振込用の店名を記入 |
| 預金種目 | <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 貯蓄 | 口座名義<br>(フリガナ)                    |
| 口座番号 |                                                                                     | 口座名義<br>(漢字等)                     |

- ・申請者と同一名義の口座を指定のこと。
- ・振込口座の通帳の写し(※申請時に提出したものから変更があった場合のみ)。申請者と同一名義の通帳で、金融機関名、口座名義(カタカナ又はひらがな)、口座番号が確認できるものを添付すること。



#### 4 事業実施内容

|              |                                    |
|--------------|------------------------------------|
| 交付決定通知       | 年 月 日付け京都市指令産地第 号                  |
| 事業名          |                                    |
| 実施場所         |                                    |
| 実施期間         | 年 月 日 から 年 月 日 まで                  |
| 連携先          |                                    |
| 事業実施内容       |                                    |
| 取組の効果        |                                    |
| 改善点・<br>次回実施 | 今回の取組で判明した改善点や、次回取組にどう活かしていくか等について |

5 事業経費実績

| 経費項目       | 支出先     | 金額（円） |
|------------|---------|-------|
|            |         |       |
|            |         |       |
|            |         |       |
| 小計（a）      |         |       |
| 補助対象外経費（b） |         |       |
| 支出額合計（A）   | （a）－（b） |       |

6 収入（国、府、本市の他の補助金等があった場合のみ記入）

本補助金の申請内容以外の事業（取組）で他の補助金を申請されている場合は、記入不要です。

| 補助金名     | 税抜金額（円） |
|----------|---------|
|          |         |
|          |         |
| 収入額合計（B） |         |

7 添付書類

|                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 添付書類<br>(チェック☑) | <div><div><input type="checkbox"/> 請求書等の費用の支出を証する書類又はそれに代わるもの（写し）【必須】<br/>（支出を証する書類の宛名については、申請者名のものに限る）</div><div><input type="checkbox"/> 領収書等の費用の支出を証する書類又はそれに代わるもの（写し）【必須】<br/>（支出を証する書類の宛名については、申請者名のものに限る）</div><div><div><input type="checkbox"/> 事業の完了を証明できる写真</div><div><input type="checkbox"/> 実績を確認できる資料等</div></div><div> } どちらか必須</div><div><input type="checkbox"/> 振込口座の通帳の写し（※交付申請時に提出したものから変更があった場合のみ提出）<br/>（口座の開設日、金融機関名、口座名義（カタカナ又はひらがな）、口座番号が確認できるもの。振込口座名義は、申請者名のものに限る）</div><div><input type="checkbox"/> その他市長が特に必要と認める書類（ ）</div></div> |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

以下のとおり誓約します。

(該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが交付対象です。)

- ☐ 同一内容で国や府等に同様の補助金を申請する場合は、本補助金の補助申請額（交付決定済みの場合は交付決定額）を報告します。また、国や府等への申請情報の照会に同意します。
- ☐ その他、京都市補助金等の交付等に関する条例及び同条例施行規則並びに商店街コラボ創出事業に係る補助金交付要綱に定める事項に違反しません。
- ☐ 商店街コラボ創出事業に係る補助金の実績を報告するに当たり、記載事項及び関係書類において一切虚偽のないことを誓約します。なお、虚偽が判明した場合は、補助金を一括返還します。

申請者名

---

第14号様式（第21条関係）

空き店舗等を活用したスタートアップ拠点設置実証事業補助金 事業実績報告書兼請求書

|                              |                                   |
|------------------------------|-----------------------------------|
| (宛先) 京 都 市 長                 | 令和 年 月 日                          |
| 申請者の主たる事務所の所在地<br>〒 (      ) | 申請者の名称及び代表者名<br><br>電話 (      ) - |

商店街コラボ創出事業に係る補助金要綱第21条の規定により、事業が完了したので実績を報告します。

1 連絡先・担当者 (注) 申請者と異なる住所に書類送付を希望される場合は、御記入ください。

|                |                         |      |            |
|----------------|-------------------------|------|------------|
| 担当者氏名          |                         | 電話番号 | (      ) - |
| メールアドレス        |                         |      |            |
| 交付額決定通知等の書類送付先 | 住 所: 〒 (      )<br>氏 名: |      |            |

2 交付請求額 ※(A)は「5 事業実施経費」を、(B)は「6 収入」の額を御記入ください。  
※(A)(B)(C)(D)は千円未満の端数は切り捨てず記載してください。

|                            |   |                            |   |                            |
|----------------------------|---|----------------------------|---|----------------------------|
| (A)                      円 | － | (B)                      円 | = | (C)                      円 |
| (C)                      円 | × | 補助率 2 / 3                  | = | (D)                      円 |

|                                                               |
|---------------------------------------------------------------|
| <b>交付請求額</b><br>(D)又は交付決定通知書の額のいずれか低い額<br><br>円<br>(千円未満切り捨て) |
|---------------------------------------------------------------|

※既に前払金を受けている金額は除く

3 振込先口座

|      |                                                                                     |                |                                   |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------------------------|
| 金融機関 | 銀行<br>金庫<br>農協                                                                      |                | 本店・支店・出張所<br>※ゆうちょ銀行の場合、振込用の店名を記入 |
| 預金種目 | <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 貯蓄 | 口座名義<br>(フリガナ) |                                   |
| 口座番号 |                                                                                     | 口座名義<br>(漢字等)  |                                   |

- ・申請者と同一名義の口座を指定のこと。
- ・振込口座の通帳の写し(※申請時に提出したものから変更があった場合のみ。申請者と同一名義の通帳で、金融機関名、口座名義(カタカナ又はひらがな)、口座番号が確認できるもの)を添付すること。

3 活用する物件の利用形態

|      |                          |               |     |       |
|------|--------------------------|---------------|-----|-------|
| 住 所  | 〒<br><br>(入居場所がある商店街名： ) |               |     |       |
| □賃 貸 | 契 約 者                    |               | 契約日 | 年 月 日 |
|      | 契 約 期 間                  | 年 月 日 ～ 年 月 日 |     |       |
| □取 得 | 取 得 者                    |               | 取得日 | 年 月 日 |
| □所 有 | 所 有 者                    |               |     |       |

4 事業実施内容

|                         |                   |
|-------------------------|-------------------|
| 交 付 決 定 通 知             | 年 月 日付け京都市指令産地第 号 |
| 交付決定通知書の額               |                   |
| 事業名称                    |                   |
| 取組実施内容<br>(参加した商店街活動など) |                   |
| 取組の効果                   |                   |
| 今後の取組計画                 |                   |

## 5 事業経費

| 経費項目       | 支出先     | 金額（円） |
|------------|---------|-------|
|            |         |       |
| 小計（a）      |         |       |
| 補助対象外経費（b） |         |       |
| 支出額合計（A）   | （a）－（b） |       |

6 収入（国、府、本市のその他の補助金等の予定がある場合のみ記入）

本補助金に申請予定の事業（取組）で、重複して他の補助金を申請される場合に、補助金交付（予定）額を記入してください。本補助金の申請内容以外の事業（取組）で他の補助金を申請されている場合は、記入不要です。

| 補助金名     | 税抜金額（円） |
|----------|---------|
|          |         |
| 収入額合計（B） |         |

## 7 添付書類

|                 |                                                                                                                                              |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 添付書類<br>(チェック☑) | <input type="checkbox"/> 請求書等の費用の支出を証する書類又はそれに代わるもの（写し）【必須】<br>（支出を証する書類の宛名については、 <u>申請者名のものに限る</u> ）                                        |
|                 | <input type="checkbox"/> 領収書等の費用の支出を証する書類又はそれに代わるもの（写し）【必須】<br>（支出を証する書類の宛名については、 <u>申請者名のものに限る</u> ）                                        |
|                 | <input type="checkbox"/> 事業の完了を証明できる写真                                                                                                       |
|                 | <input type="checkbox"/> 実績を確認できる資料等                                                                                                         |
|                 | <input type="checkbox"/> 振込口座の通帳の写し（※交付申請時に提出したものから変更があった場合のみ提出）<br>（口座の開設日、金融機関名、口座名義（カタカナ又はひらがな）、口座番号が確認できるもの。振込口座名義は、 <u>申請者名のものに限る</u> ） |

以下のとおり誓約します。

(該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが交付対象です。)

- ☐ 同一内容で国や府等に同様の補助金を申請する場合は、本補助金の補助申請額（交付決定済みの場合は交付決定額）を報告します。また、国や府等への申請情報の照会に同意します。
- ☐ その他、京都市補助金等の交付等に関する条例及び同条例施行規則並びに商店街コラボ創出事業に係る補助金交付要綱に定める事項に違反しません。
- ☐ 商店街コラボ創出事業に係る補助金の実績を報告するに当たり、記載事項及び関係書類において一切虚偽のないことを誓約します。なお、虚偽が判明した場合は、補助金を一括返還します。

申請者名

---

補助金交付額決定通知書

令和 年 第 月 号 日

様

京都市長 印

令和 年 月 日付け商店街コラボ創出事業に係る補助金の実績報告書について内容を審査した結果、京都市補助金等の交付等に関する条例第 1 9 条の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付額を決定しましたので通知します。

記

|                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 交付決定通知書の年月日及び文書番号 | 令和 年 月 日 第 号    |
| 申請者の主たる事務所の所在地    |                 |
| 申請者の名称及び代表者氏名     |                 |
| 事業名称              |                 |
| 交付額               | ( 補助金)<br><br>円 |



商店街コラボ創出事業に係る補助金 取得財産等処分承認申請書

|                |              |
|----------------|--------------|
| (宛先) 京 都 市 長   | 令和 年 月 日     |
| 申請者の主たる事務所の所在地 | 申請者の名称及び代表者名 |
|                | 電話 ( ) -     |

令和 年 月 日付け京都市指令産地第 号をもって交付決定通知を受けた補助事業により取得した財産を処分したいので、商店街コラボ創出事業に係る補助金交付要綱第 2 4 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

|                       |                                                                                                                                                                              |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取得財産の種類、<br>取 得 年 月 日 |                                                                                                                                                                              |
| 取 得 価 額               | 円                                                                                                                                                                            |
| 補 助 金 交 付 額           | ( 補助金 )<br>円                                                                                                                                                                 |
| 処分の方法                 | <input type="checkbox"/> 転用 <input type="checkbox"/> 譲渡 <input type="checkbox"/> 交換 <input type="checkbox"/> 抵当権の設定 <input type="checkbox"/> 取壊し <input type="checkbox"/> 廃棄 |
| 処 分 の 理 由             |                                                                                                                                                                              |
| 添 付 書 類               | <input type="checkbox"/> 現況のわかる写真や資料等<br><input type="checkbox"/> その他、市長が特に必要と認める書類 ( )                                                                                      |